

# 運用報告書（全体版）

第34期（決算日 2016年10月11日）

第35期（決算日 2017年1月10日）

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。  ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン  
（3ヵ月決算型）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る10月11日、1月10日に第34期及び第35期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

## ■最近5作成期の運用実績

作成期		基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入 比率	株式 先物 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
14作成期	第26期 (2014年10月10日)	円 9,814	円 50	% △ 2.5	1,243.09	% △ 1.3	% △ 1.2	% 97.6	% —	百万円 403
	第27期 (2015年1月13日)	10,367	500	10.7	1,374.69	10.6	0.1	97.6	—	426
15作成期	第28期 (2015年4月10日)	11,854	50	14.8	1,589.54	15.6	△ 0.8	96.9	—	476
	第29期 (2015年7月10日)	11,025	1,020	1.6	1,583.55	△ 0.4	2.0	96.8	—	450
16作成期	第30期 (2015年10月13日)	10,639	50	△ 3.0	1,503.13	△ 5.1	2.0	97.9	—	508
	第31期 (2016年1月12日)	9,743	70	△ 7.8	1,401.95	△ 6.7	△ 1.0	97.6	—	485
17作成期	第32期 (2016年4月11日)	8,961	50	△ 7.5	1,279.79	△ 8.7	1.2	97.1	—	469
	第33期 (2016年7月11日)	8,614	50	△ 3.3	1,255.79	△ 1.9	△ 1.4	97.9	—	489
18作成期	第34期 (2016年10月11日)	9,729	50	13.5	1,356.35	8.0	5.5	96.9	—	556
	第35期 (2017年1月10日)	10,754	860	19.4	1,542.31	13.7	5.7	96.0	—	579

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入 比率	株式 先物 比率
			騰落率		騰落率			
第34期	(期首) 2016年7月11日	円 8,614	% —	1,255.79	% —	% —	% 97.9	% —
	7月末	9,237	7.2	1,322.74	5.3	1.9	97.0	—
	8月末	9,539	10.7	1,329.54	5.9	4.9	98.0	—
	9月末	9,480	10.1	1,322.78	5.3	4.7	96.7	—
	(期末) 2016年10月11日	9,779	13.5	1,356.35	8.0	5.5	96.9	—
第35期	(期首) 2016年10月11日	9,729	—	1,356.35	—	—	96.9	—
	10月末	10,088	3.7	1,393.02	2.7	1.0	97.2	—
	11月末	10,981	12.9	1,469.43	8.3	4.5	98.2	—
	12月末	11,426	17.4	1,518.61	12.0	5.5	98.7	—
	(期末) 2017年1月10日	11,614	19.4	1,542.31	13.7	5.7	96.0	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

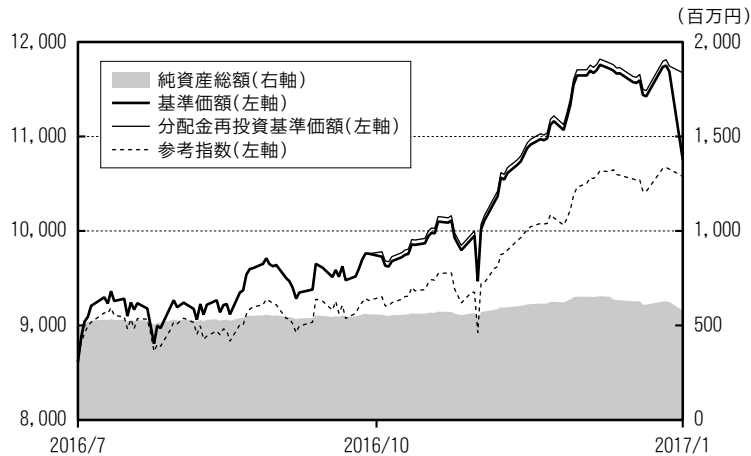
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。  
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】

（第18作成期：2016年7月12日～2017年1月10日）



第34期首 : 8,614円  
 第35期末 : 10,754円  
 (既払分配金 910円)  
 騰落率 : 35.5%  
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 【基準価額の主な変動要因】

第34期（2016年7月12日～2016年10月11日）

基準価額は、期首8,614円で始まり、期末9,779円（分配金込み）となり、騰落率は13.5%の上昇となりました。

□プラス要因

期首から株式市場が反発する展開となったことがプラス要因となりました。

第35期（2016年10月12日～2017年1月10日）

基準価額は、期首9,729円で始まり、12月16日には当作成期中の高値となる11,759円をつけ、期末11,614円（分配金込み）となり、騰落率は19.4%の上昇となりました。

□プラス要因

米国次期大統領選挙において、トランプ氏勝利の可能性が高まった時点では、円高が進行するなどリスク回避的な姿勢が強まったことから株式市場が下落し、マイナス要因となりましたが、期首から期末にかけて、株式市場が堅調な展開となったことがプラス要因となりました。

## 【投資環境について】

(第18作成期：2016年7月12日～2017年1月10日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,255.79ポイントで始まりました。

米国株式市場が堅調に推移する中、日本株式市場は上昇して始まりました。9月には日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和導入決定や米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）における金融政策の現状維持を受けて堅調な展開となりました。10月以降は米大統領選挙を控えボラティリティが上昇する展開となりましたが、FOMCの利上げ観測が高まり、日米金利差の拡大から円安に推移したことで、株式市場は上昇基調を強めました。米大統領選挙当日には事前予想に反し共和党トランプ氏の勝利が確実となり急落しましたが、同選挙後は、減税やインフラ投資などの政策期待を背景とした米株高や、円安進行に伴う企業業績拡大を材料に大幅に上昇する展開となり、TOPIXは1,542.31ポイントで当作成期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に注目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、電気機器、卸売業、銀行業、化学の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に注目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行、輸送用機器、卸売業、化学、情報・通信業の順とし、組入銘柄数を93銘柄としました。

## 国内株式組入上位10銘柄

2016年7月11日		2016年10月11日		2017年1月10日	
銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1 トヨタ自動車	3.4	トヨタ自動車	3.5	トヨタ自動車	3.2
2 日産自動車	2.7	本田技研工業	2.6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6	本田技研工業	2.6
4 本田技研工業	2.5	ブリヂストン	2.5	日本たばこ産業	2.3
5 ブリヂストン	2.3	日産自動車	2.4	三井住友フィナンシャルグループ	2.3
6 富士重工業	2.1	三菱商事	2.2	NTTドコモ	2.3
7 三井住友フィナンシャルグループ	2.0	三井住友フィナンシャルグループ	2.2	日本電信電話	2.2
8 東京エレクトロン	1.8	富士重工業	2.0	日産自動車	2.2
9 三菱商事	1.8	みずほフィナンシャルグループ	1.8	富士重工業	2.1
10 みずほフィナンシャルグループ	1.7	伊藤忠商事	1.8	ゆうちょ銀行	1.9

組入銘柄総数：101銘柄

組入銘柄総数：99銘柄

組入銘柄総数：93銘柄

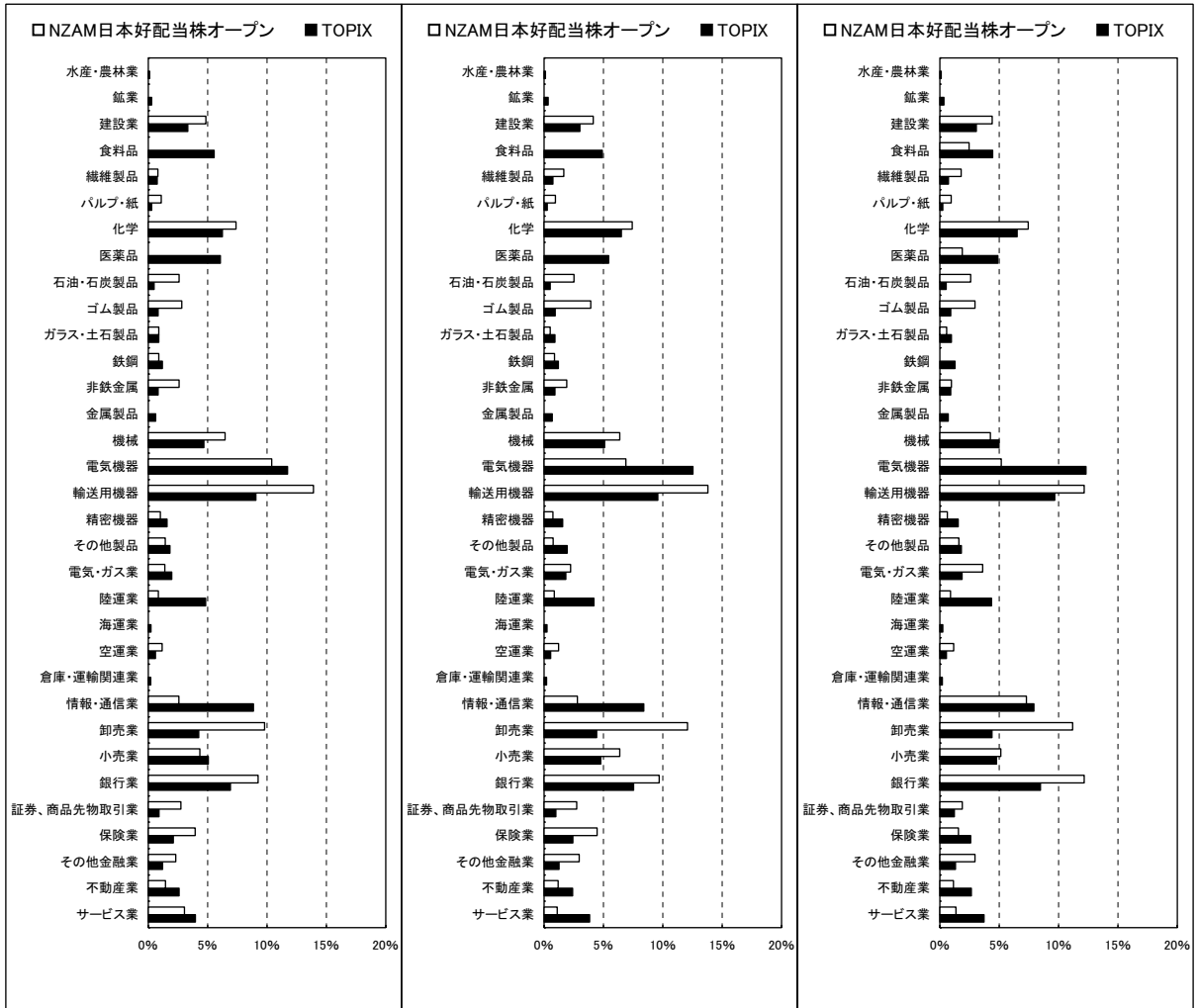
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

業種別構成比率比較表（参考）

2016年7月11日

2016年10月11日

2017年1月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第34期 TOPIXの騰落率+8.0%に対して5.5%上回りました。

第35期 TOPIXの騰落率+13.7%に対して5.7%上回りました。

### □銘柄選択効果（第34期～第35期）

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りが相対的に高いことに加えバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）※から割安感が強いと判断された三菱ケミカルホールディングス（化学）や第一生命ホールディングス（保険業）、DOWAホールディングス（非鉄金属）、日本精工（機械）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断された中国電力（電気・ガス業）やワコム（電気機器）、レオパレス21（不動産業）などの銘柄を保有していたことがマイナス寄与となりました。

※株価収益率＝株価／1株当り純利益

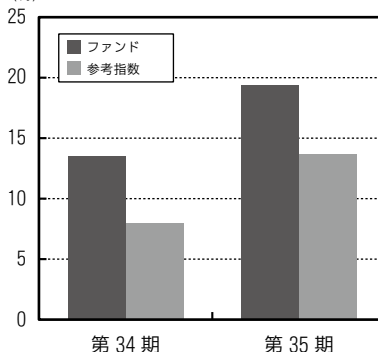
株価純資産倍率＝株価／1株当り純資産

### □業種配分効果（第34期～第35期）

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された食料品や医薬品の銘柄を少なく保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が高いと判断された建設業の銘柄を多く保有していたことはマイナスの寄与となりました。

(%) 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 【分配金について】

第34期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第35期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）、ボーナス分配金として1万口当たり810円（税込み）、合計で860円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

## ■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第34期	第35期
	2016年7月12日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2017年1月10日
当期分配金（円）	50	860
（対基準価額比率：%）	0.511	7.405
当期の収益（円）	50	780
当期の収益以外（円）	—	79
翌期繰越分配対象額（円）	2,349	2,372

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

## 《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向の一部に弱含みの兆しが見られます。内需については、消費者心理は持ち直しの兆しが見られるものの、基調としてはやや低調に推移しており、消費は力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、エネルギー関連のマイナス幅の縮小が見られますが、基調としては力強さを欠いており、横ばい程度の推移に留まると見込まれます。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、国債買入額の減額には留意を要します。

米国に関しては、企業部門の景況感は改善基調で、消費者心理も一段の改善を見せています。企業の生産・投資活動は底打ちの兆しを見せ、個人消費は力強さに欠けますが、底堅く推移しています。また、住宅市場も回復基調が継続しています。労働市場は堅調に推移し、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。トランプ次期大統領の政策実現性と効果については、引き続き慎重な見極めを要します。物価については、緩やかな上昇基調を維持すると見込みます。米連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利の引き上げについて、内外の金融経済動向を注視しつつ、物価動向や景気回復の勢いに十分留意しながら、慎重に判断していくものと考えられます。利上げペースについては、年1回から2回程度の慎重なスタンスを見込みます。

欧州に関しては、欧州経済は、製造業に底打ち感が見られ、輸出にも回復の兆しが見られますが、全体として力強さに欠けます。周辺国の失業率は高止まりしていますが、欧州主要国の消費は力強さに欠けるものの安定しており、各国にばらつきはありながらも全体としては回復の兆しが見られます。物価については、エネルギー価格が安定してきたことから当面は改善が見込まれるものの、過去のユーロ安効果の剥落により、基調としては軟調な推移が想定され、欧州中央銀行（ECB）による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、新興国全体では、足許やや持ち直しが見られますが、新興国を取り巻く環境に根本的な変化は見られていません。資源国や外的ショックに弱い国では外部環境に大きく影響を受けると見込まれます。一部の新興国では国内の政治的混乱などに対する懸念を背景に格下げも見られています。また、米金利上昇やドル高、米国の政策に対する不透明感を受けた新興国市場からの資金流出については注視が必要と考えます。

日本株は、トランプ新政権の保護主義による貿易停滞や、日本をはじめグローバルに景気回復は力強さを欠くなどの懸念はあるものの、足許の円安に基づく今後の企業業績改善への期待や、日銀によるETF購入や企業の株主還元が相場を下支えし、株価は堅調な推移を見込みます。

こうした環境の中で、株式組入比率は引き続き高位な水準を保ちます。また、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第34期～第35期 2016年7月12日 ～2017年1月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	53 (25) (25) ( 3)	0.520 (0.244) (0.244) (0.032)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	7 ( 7) ( 0)	0.067 (0.067) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 ( 0) ( 0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	60	0.589	
作成期中の平均基準価額は、10,125円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■売買及び取引の状況（2016年7月12日から2017年1月10日まで）

### (1) 株式

決 算 期		第 34 期 ～ 第 35 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 137 (△38)	千円 170,508 ( - )	千株 250	千円 262,200

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 34 期 ～ 第 35 期			
		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 55	百万円 55	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 34 期 ～ 第 35 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	432,708千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	557,093千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄 株式

第 34 期 ～ 第 35 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本たばこ産業	3.9	15,329	3,930	第一生命ホールディングス	5.4	9,992	1,850
NTTドコモ	5.7	14,941	2,621	日立製作所	20	9,789	489
日本電信電話	3	13,773	4,591	SOMPOホールディングス	2.3	9,246	4,020
ゆうちょ銀行	9	11,206	1,245	東京エレクトロン	1	8,991	8,991
武田薬品工業	2.3	11,112	4,831	セイコーエプソン	3.5	7,439	2,125
住友化学	15	6,923	461	野村ホールディングス	11.2	6,819	608
ヤマダ電機	13.3	6,518	490	DOWAホールディングス	9	6,584	731
DOWAホールディングス	9	4,972	552	アコーディア・ゴルフ	5.2	6,208	1,193
ケーズホールディングス	2.9	4,863	1,677	日野自動車	5.1	5,990	1,174
オートバックスセブン	3.2	4,707	1,471	住友電気工業	3.8	5,759	1,515

(注) 金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等（2016年7月12日から2017年1月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元 本)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細  
国内株式

銘柄	第17作期末 (第33期末)	第18作期末 (第35期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 ( 4.4%)</b>			
ミライト・ホールディングス	2.6	2.6	2,758
西松建設	10	9	5,382
奥村組	8	7	4,718
積水ハウス	4.3	3.7	7,270
協和エクシオ	2.8	2.5	4,315
<b>食料品 ( 2.4%)</b>			
日本たばこ産業	—	3.5	13,604
<b>繊維製品 ( 1.8%)</b>			
ワコールホールディングス	—	4	5,520
オンワードホールディングス	6	5	4,385
<b>パルプ・紙 ( 0.9%)</b>			
日本製紙	2.8	2.5	5,302
<b>化学 ( 7.4%)</b>			
クラレ	2.3	—	—
住友化学	—	14	7,868
クレハ	9	0.8	3,664
東ソー	9	—	—
デンカ	5	5	2,605
三菱瓦斯化学	5	—	—
J S R	2.8	2.5	4,950
三菱ケミカルホールディングス	14	12.6	9,805
宇部興産	20	15	3,795
日立化成	0.2	—	—
D I C	1.5	1.5	5,377
東洋インキS Cホールディングス	7	6	3,294
<b>医薬品 ( 1.9%)</b>			
武田薬品工業	—	2.1	10,428
<b>石油・石炭製品 ( 2.6%)</b>			
昭和シェル石油	4.9	4.5	4,990
東燃ゼネラル石油	3	3	3,768
J Xホールディングス	12.6	11.2	5,651
<b>ゴム製品 ( 3.0%)</b>			
東洋ゴム工業	—	2.6	3,887
ブリヂストン	3.4	2.3	9,719
住友ゴム工業	1.8	1.5	2,829
<b>ガラス・土石製品 ( 0.6%)</b>			
旭硝子	4	—	—
日本電気硝子	5	5	3,170

銘柄	第17作期末 (第33期末)	第18作期末 (第35期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
日新製鋼	3.3	—	—
<b>非鉄金属 ( 1.0%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	25.4	20.6	5,356
三井金属鉱業	10	—	—
住友電気工業	3.8	—	—
<b>機械 ( 4.2%)</b>			
アマダホールディングス	4.9	4.5	5,931
小松製作所	2.5	—	—
住友重機械工業	6	—	—
小森コーポレーション	3.5	—	—
椿本チエイン	5	5	4,735
平和	2.1	1.8	4,951
SANKYO	1.1	1	3,850
日本精工	3.8	—	—
スター精密	—	2.5	4,100
<b>電気機器 ( 5.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	—	3.8	4,366
コニカミノルタ	3.9	3.5	4,119
ブラザー工業	1.8	—	—
日立製作所	20	—	—
沖電気工業	15	1.4	2,352
セイコーエプソン	3.4	—	—
ワコム	6.9	—	—
新光電気工業	5.2	4.6	3,749
スター精密	2.9	—	—
キャノン	2.7	2.9	9,584
リコー	4.9	4.5	4,563
東京エレクトロン	1	—	—
<b>輸送用機器 (12.1%)</b>			
三井造船	15	14	2,548
日産自動車	13.5	10.8	12,641
いすゞ自動車	0.3	—	—
トヨタ自動車	3.1	2.7	18,524
日野自動車	4.9	—	—
日信工業	2.4	2	3,740
K Y B	7	—	—
本田技研工業	4.7	4.3	14,886
富士重工業	2.9	2.5	12,145

銘柄	第17作期末 (第33期末)	第18作期末 (第35期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ショーク	4.1	3.7	3,074
<b>精密機器 (0.6%)</b>			
セイコーホールディングス	—	8	3,448
ニプロ	3.8	—	—
<b>その他製品 (1.6%)</b>			
大日本印刷	3	4	4,760
リンテック	1.6	1.6	4,128
<b>電気・ガス業 (3.6%)</b>			
中国電力	5.1	5.5	7,491
北陸電力	—	3.2	4,233
四国電力	—	3.3	3,900
電源開発	—	1.6	4,393
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
セイノーホールディングス	4.1	3.7	4,935
<b>空運業 (1.2%)</b>			
日本航空	1.8	1.8	6,422
<b>情報・通信業 (7.3%)</b>			
ティーガイア	3	3.2	6,124
フジ・メディア・ホールディングス	3.6	2.5	4,237
スカパーJ SATホールディングス	8.5	7.6	4,081
日本電信電話	—	2.5	12,687
NTTドコモ	—	4.9	13,381
<b>卸売業 (11.2%)</b>			
双日	17.1	15.3	4,421
黒田電気	2.5	1.5	3,550
伊藤忠商事	5.5	6.8	10,580
丸紅	6.8	6	4,009
兼松	15	14	2,758
三井物産	5	4.4	7,154
住友商事	5.4	4.8	6,739
三菱商事	4.7	3.5	8,849
阪和興業	9	6	4,614
サンリオ	—	2	4,648
オートバックスセブン	—	2.7	4,806
<b>小売業 (5.1%)</b>			
エディオン	4.5	—	—
DCMホールディングス	6.3	4.2	4,527

銘柄	第17作期末 (第33期末)	第18作期末 (第35期末)		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
島忠	0.8	1.2	3,391	
AOKIホールディングス	3.8	3.5	5,057	
青山商事	1.4	1.3	5,310	
ケーズホールディングス	—	1.7	3,580	
ヤマダ電機	—	10.4	6,583	
<b>銀行業 (12.2%)</b>				
ゆうちょ銀行	—	7.7	10,841	
あおぞら銀行	11	10	4,170	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	27.5	21.6	15,696	
りそなホールディングス	10.7	9.6	5,908	
三井住友トラスト・ホールディングス	19	1.6	6,880	
三井住友フィナンシャルグループ	3.5	3	13,473	
みずほフィナンシャルグループ	58.5	50.1	10,626	
<b>証券、商品先物取引業 (1.9%)</b>				
大和証券グループ本社	7	6	4,447	
野村ホールディングス	10.8	—	—	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	4.3	3.9	2,492	
松井証券	3.9	3.5	3,566	
<b>保険業 (1.6%)</b>				
SOMPOホールディングス	2.3	—	—	
第一生命ホールディングス	5.2	—	—	
東京海上ホールディングス	2.1	1.8	8,650	
<b>その他金融業 (2.9%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	—	2.1	4,384	
日立キャピタル	1.6	1.5	4,462	
オリックス	6.3	4.1	7,552	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
野村不動産ホールディングス	1.7	1.5	2,989	
レオパレス21	5.6	5	3,375	
<b>サービス業 (1.3%)</b>				
ミクシィ	1.1	1	4,430	
アコーディア・ゴルフ	4.9	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	1.4	0.8	3,024	
合計	株数・金額	654	503	556,056
	銘柄数<比率>	101	93	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2017年1月10日現在

項 目	第18作成期末（第35期末）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	556,056	88.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,357	11.4
投 資 信 託 財 産 総 額	627,413	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年10月11日) 現在 (2017年1月10日) 現在

項 目	第 34 期 末	第 35 期 末
(A) 資 産	567,672,971円	627,413,364円
コール・ローン等	15,242,361	11,129,720
株 式（評価額）	539,322,440	556,056,920
未 収 入 金	6,076,645	56,400,024
未 収 配 当 金	7,031,525	1,287,200
差入委託証拠金	—	2,539,500
(B) 負 債	10,820,718	48,237,449
未 払 金	3,401,185	363,054
未払収益分配金	2,861,898	46,315,389
未 払 解 約 金	3,152,670	—
未 払 信 託 報 酬	1,400,374	1,554,045
未 払 利 息	33	18
その他未払費用	4,558	4,943
(C) 純資産総額 (A-B)	556,852,253	579,175,915
元 本	572,379,743	538,551,046
次 期 繰 越 損 益 金	△ 15,527,490	40,624,869
(D) 受益権総口数	572,379,743口	538,551,046口
1万口当たり基準価額 (C/D)	9,729円	10,754円

## ■損益の状況

第34期 自2016年7月12日 至2016年10月11日  
第35期 自2016年10月12日 至2017年1月10日

項 目	第 34 期	第 35 期
(A) 配 当 等 取 益	7,127,682円	1,281,924円
受 取 配 当 金	7,129,495	1,278,051
受 取 利 息	△ 1	5
そ の 他 収 益 金	93	5,235
支 払 利 息	△ 1,905	△ 1,367
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	60,016,619	100,568,075
売 買 益	66,086,009	107,180,795
売 買 損	△ 6,069,390	△ 6,612,720
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	—	△ 363,054
取 引 損	—	△ 363,054
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,404,986	△ 1,559,041
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	65,739,315	99,927,904
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 71,475,806	△ 7,756,626
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,929,101	△ 5,231,020
(配当等相当額)	( 85,487,479)	( 81,930,245)
(売買損益相当額)	(△ 92,416,580)	(△ 87,161,265)
(H) 計 (E+F+G)	△ 12,665,592	86,940,258
(I) 収 益 分 配 金	△ 2,861,898	△ 46,315,389
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	△ 15,527,490	40,624,869
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,929,101	△ 5,231,020
(配当等相当額)	( 85,487,479)	( 81,930,245)
(売買損益相当額)	(△ 92,416,580)	(△ 87,161,265)
分 配 準 備 積 立 金	48,995,042	45,855,889
繰 越 損 益 金	△ 57,593,431	—

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

### <注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は568,623,034円、当作成期中追加設定元本額は32,540,588円、当作成期中一部解約元本額は62,612,576円です。

### <第34期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,978,472円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(85,487,479円)及び分配準備積立金(44,878,468円)より分配対象収益は137,344,419円(1万口当たり2,399.53円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し2,861,898円(1万口当たり50円)を分配いたしました。

### <第35期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,262,280円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(46,218,366円)、信託約款に規定される収益調整金(81,930,245円)及び分配準備積立金(44,690,632円)より分配対象収益は174,101,523円(1万口当たり3,232.78円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し46,315,389円(1万口当たり860円)を分配いたしました。

## ■分配金のお知らせ

	第34期	第35期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	860円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。